

一者応札・応募等事案フォローアップ票(平成24年度第1・四半期)

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	1		2		3		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	紫外用励起光源年間保守契約		共用プリンタの保守		遺伝子改変マウス(1系統)の繁殖および供給業務		
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日		
契約の相手方の商号又は名称等	スペクトラ・フィジックス(株)		キヤノンシステムアンドサポート(株) 茨城営業部 つくば営業所		日本チャールス・リバー(株)		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月2日 証明書等不切 平成24年2月22日 開札 平成24年3月1日		入札公告 平成24年1月20日 証明書等不切 平成24年2月9日 開札 平成24年2月21日		入札公告 平成24年1月26日 証明書等不切 平成24年2月16日 開札 平成24年2月28日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	4		5		6		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	外国人招聘研究者等に係る外国人用宿泊施設		各業務システムの保守及び運用支援		微細構造解析装置の保守点検		
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日		
契約の相手方の商号又は名称等	(社)科学技術国際交流センター		三菱スペース・ソフトウェア(株) 営業本部第三営業部		日本エフイー・アイ(株)		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月12日		入札公告 平成24年2月16日 証明書等不切 平成24年3月8日 開札 平成24年3月21日		入札公告 平成24年2月17日 証明書等不切 平成24年3月8日 開札 平成24年3月22日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	7		8		9		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	外国人研究者生活立ち上げ等支援業務		構内セキュリティシステム保守・点検		大型マグネットシステムの運転・保守管理及び、HM電源室の点検		
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月1日		平成24年4月1日		
契約の相手方の商号又は名称等	(社)科学技術国際交流センター		三菱電機ビルテクノサービス(株) 東関東支社		住友電設(株)		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月12日		入札公告 平成24年2月14日 証明書等不切 平成24年3月6日 開札 平成24年3月15日		入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月7日 開札 平成24年3月22日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	10		11		12		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	ターボ及びスクリーチャー保守点検		共用設備X線回折装置RINT2500予防保全契約		電子線微小部解析装置の保守点検		
契約締結日	平成24年4月1日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	日本空調サービス(株) 筑波支店		(株)リガク		(株)島津製作所 つくば支店		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月23日 証明書等不切 平成24年3月14日 開札 平成24年3月26日		入札公告 平成24年1月30日 証明書等不切 平成24年2月20日 開札 平成24年2月27日		入札公告 平成24年1月27日 証明書等不切 平成24年2月16日 開札 平成24年2月27日		
一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	13		14		15		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	X線回折装置(D8 DISCOVER W/GADDS)保守		単結晶X線構造解析装置の保守		高分子データベース(PoLyInfo)システムの保守		
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	ブルカー・エイエックスエス(株)		(株)日立ハイテクノロジーズ 科学システム一部		(株)三菱総合研究所		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年1月25日 証明書等不切 平成24年2月14日 開札 平成24年2月23日		入札公告 平成24年2月3日 証明書等不切 平成24年2月23日 開札 平成24年3月1日		入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月9日		
一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	16		17		18		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	大型UPS年間保守		ヘリウムガス回収カードル等の運搬業務		高分子データ(電氣的、機械的特性および構造情報)作成業務		
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	東日本電信電話(株)茨城支店		(株)ビルメン		旭化成アミダス(株)		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月14日		入札公告 平成24年2月14日 証明書等不切 平成24年3月6日 開札 平成24年3月15日		入札公告 平成24年2月17日 証明書等不切 平成24年3月9日 開札 平成24年3月27日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	開札日が遅く、応札者にとって履行開始までに時間的猶予がない状況であったため十分な準備期間の確保に努めることとした。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		入札日の時期を早め、契約履行開始日との時間的余裕を確保することに努め、他者の応札可能性の拡大を図ることは必要と思われる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるよう早期の入札設定に努める。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	19		20		21		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	「国際ナノアーキテクニクス研究拠点」日本文化研修業務		高分子構造の確定およびPoLyInfo辞書データ検収業務並びにPoLyInfo辞書データ作成業務		STAM出版コンサルティング業務		
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	(社)科学技術国際交流センター		(株)三菱化学テクノロジーサーチ		(有)レインボーテクノロジー		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月12日		入札公告 平成24年2月17日 証明書等不切 平成24年3月9日 開札 平成24年3月27日		入札公告 平成24年2月21日 証明書等不切 平成24年3月15日 開札 平成24年3月27日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	開札日が遅く、応札者にとって履行開始までに時間的猶予がない状況であったため十分な準備期間の確保に努めることとした。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		入札日の時期を早め、契約履行開始日との時間的余裕を確保することに努め、他者の応札可能性の拡大を図ることは必要と思われる。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数者存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるよう早期の入札設定に努める。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	22		23		24		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	共用設備走査型X線光電子分光分析装置Quantera-SXMの年間保守契約		放射線管理業務		ヘリウム液化システムの運転と保守点検		
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	アルバックイーエス(株)		(株)日本環境調査研究所		太陽日酸(株) プラント・エンジニアリングセンター 宇宙・低温機器統括部		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月23日 証明書等不切 平成24年3月14日 開札 平成24年3月22日		入札公告 平成24年2月16日 証明書等不切 平成24年3月9日 開札 平成24年3月26日		入札公告 平成24年2月13日 証明書等不切 平成24年3月7日 開札 平成24年3月22日		
一者応札・応募の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	開札日が遅く、応札者にとって履行開始までに時間的猶予がない状況であったため十分な準備期間の確保に努めることとした。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		入札日の時期を早め、契約履行開始日との時間的余裕を確保することに努め、他者の応札可能性の拡大を図ることは必要と思われる。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるよう早期の入札設定に努める。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	25		26		27		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	文書決裁システム保守		ガソリン及び軽油		高分子データ(物理化学特性および熱物性)作成業務		
契約締結日	平成24年4月2日		平成24年4月2日		平成24年4月2日		
契約の相手方の商号又は名称等	ネオアクシス(株)		関彰商事(株) エネルギー事業本部 関東支店		(株)三菱化学テクノロジーサーチ		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年2月9日 証明書等不切 平成24年3月5日 開札 平成24年3月13日		入札公告 平成24年2月20日 証明書等不切 平成24年3月12日 開札 平成24年3月21日		入札公告 平成24年2月17日 証明書等不切 平成24年3月9日 開札 平成24年3月27日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	開札日が遅く、応札者にとって履行開始までに時間的猶予がない状況であったため十分な準備期間の確保に努めることとした。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	-	他に仕様書を受領者が無かったため。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		入札日の時期を早め、契約履行開始日との時間的余裕を確保することに努め、他者の応札可能性の拡大を図ることは必要と思われる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるよう早期の入札設定に努める。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	28		29		30		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	MANAファウンドリクリーンルーム定期点検		ナノ細孔構造作製・評価研究支援要員の派遣		電子線描画装置電子銃交換作業		
契約締結日	平成24年5月22日		平成24年5月24日		平成24年5月25日		
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立プラントテクノロジー 産業システム営業本部		WDB(株)		(株)エリオニクス		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年4月20日 証明書等不切 平成24年5月14日 開札 平成24年5月22日		入札公告 平成24年4月27日 証明書等不切 平成24年5月17日 開札 平成24年5月24日		入札公告 平成24年4月25日 証明書等不切 平成24年5月18日 開札 平成24年5月25日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応札・応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		

法人名	独立行政法人物質・材料研究機構		独立行政法人物質・材料研究機構		
案件番号	31		32		
入札及び契約方式	一般競争入札		一般競争入札		
契約の件名及び数量	クリープ監視装置用データ変換システムの点検校正		DAC/レーザー用試料充填装置の定期自主検査		
契約締結日	平成24年6月18日		平成24年6月19日		
契約の相手方の商号又は名称等	太陽計測(株)		(有)クラス		
入札経緯及び結果	入札公告 平成24年5月17日 証明書等不切 平成24年6月6日 開札 平成24年6月18日		入札公告 平成24年5月21日 証明書等不切 平成24年6月11日 開札 平成24年6月19日		
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。	○	契約予定価格の区分毎に契約課、または仕様審査アドバイザー、若しくは契約審査委員会による審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	すべての調達案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。特に、平成24年8月より「調達情報メールマガジン」を希望する者に配信し、入札公告等調達情報の周知拡大を図った。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、さらに入札情報の周知を拡大していくこと、あるいは仕様書の記述方法の工夫が必要と考えられる。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信等により入札情報の展開拡充をより一層進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会全委員の合議により審議。		契約監視委員会全委員の合議により審議。		